

15 教育

- (1) 学校教育 15-1
 - ① 確かな学力
 - ② 豊かな人間性
 - ③ 健やかな体
 - ④ 地域と家庭の教育力
 - ⑤ 就学支援
 - ⑥ 特別支援教育

- (2) 生涯学習 15-17
 - ① 国における議論
 - ② 学習活動に係るニーズ
 - ③ 地域社会の活性化と生涯学習
 - ④ 学習の主体とニーズ
 - ⑤ 社会教育施設
 - ⑥ 都市の文化資産

- (3) 学都 15-26
 - ① 大学・学生の集積
 - ② 課題

15 教育

(1) 学校教育

- ・社会経済の在り方が大きく変化している中、子どもたちが将来、社会で自立していくための「生きる力」を育成することが改めて問われている。本市の児童生徒は、基礎的知識の定着状況は概ね良好であるが、応用力は全国と同様に正答率が低い。また、勉強の意義の理解が不十分な子どもも少なからず存在し、予習・復習などの自主的な学習に消極的な傾向がある。このような状況のもと、本市では、「基礎的な知識」はもちろん、思考力、判断力、表現力等の「応用力」、さらには主体的に学習に取り組む態度「学習意欲」などを含む幅広い意味での学力を「確かな学力」とし、その育成を図っている。
- ・全国的に、勉強や進学のこと、友達や仲間のことなどについて悩みや心配事を抱える子どもの割合が高くなっており、本市でもスクールカウンセラーへの相談件数が増加傾向にある。
- ・体力水準については、全国、県、大都市との比較においては概ね均衡しているが、過去と比較すると低下傾向にあることがうかがえる。
- ・少子化、核家族化、都市化、人々のライフスタイルや意識の多様化、地縁的なつながりの希薄化などが相まって、地域社会や家庭における教育力が低下していることが指摘されている。児童生徒のよりよい学びのためには、教育を学校だけの問題と捉えるのではなく、地域や家庭との連携・協力により、豊かな教育環境を創出していくことが求められる。
- ・本市でも全国と同様に特別支援学校や特別支援学級に在籍している児童生徒が増加する傾向にある。また、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒数も増加しており、支援体制の整備が課題となっている。

本市の学校教育においては、個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として社会の一員として生きる基盤を育てることを目指し、児童生徒の知・徳・体、すなわち「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」をバランスよくはぐくむことを目標としている。

① 確かな学力

ア 学力に関する近年の全般的な動向

I T化の急速な発展や国際競争の激化など、社会経済の在り方が大きく変化している中、子どもたちが将来、仕事や実生活で頻繁に直面するであろう、判断に迷う困難な状況を自らの力で克服する力、つまり社会で自立し、「生きる力」を育成することが改めて問われている。

平成 15 年にOECDが「キー・コンピテンシー」(※1)を提示し、また、我が国でも、平成 19 年に施行された改正学校教育法で、小学校、中学校等の教育にあたり特に意を用いるべきものとして、「基礎的知識」、「思考力、判断力、表現力等(応用力)」、「主体的に取り組む態度」(※2)を規定した。国際学力調査における日本の順位低下などから、学力低下を危惧する声が強まり、我が国でも平成 19 年から全国学力・学習状況調査が開始され、児童生徒の学力の課題が明らかになってきた。

- ※1 キー・コンピテンシー：単なる知識、技能だけでなく、技能や態度を含む様々な心理的、社会的なリソースを活用し、特定の文脈の中で複雑な課題に対応する能力
- ※2 以下、この3点を総称して「確かな学力」とする。

[15-1 表] OECD生徒の学習到達度調査（PISA）における全参加国中の日本の順位

	2000 年 (平成 12 年)	2003 年 (平成 15 年)	2006 年 (平成 18 年)
科学的リテラシー	2 位	2 位	6 位
読解力	8 位	14 位	15 位
数学的リテラシー	1 位	6 位	10 位

※文部科学省「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）-2006 年調査国際結果の要約-」を基に作成。

イ 本市の学校と児童生徒の課題

「確かな学力」に関する本市の児童生徒の現状や学校教育を取り巻く課題等を把握するため、全国学力・学習状況調査や仙台市標準学力検査、学校へのヒアリング等を行った結果、基礎的知識の定着状況は概ね良好であるが、その定着が不十分な児童生徒も存在しており、また、応用力（思考力、判断力、表現力等）に関して、全国と同様に、正答率が低くなる傾向があることが明らかになった。

これらに共通する原因として、子どもたちが授業に集中できない状況が発生していることや、教員の指導充実のための時間が減少していることが、学校現場の状況として指摘されている。加えて、応用力をはぐくむために必要とされる幅広い体験活動の不足も指摘されている。

また、大半の児童生徒は勉強の意義を理解しているが、特に中学生に、その理解が不十分な生徒も少なからず見受けられる。さらに、宿題など指示された課題はきちんとこなす一方、予習・復習や自主的な学習には消極的な児童生徒が多く、学習意欲に関する課題も明らかになっている。

[15-2表] 正答率が期待正答率と同等以上の児童生徒の割合

○小学校・基礎的知識 (%)

	国語	算数	社会	理科
2 年	80.8	93.7		
3 年	75.1	86.9		
4 年	69.4	84.7	71.6	67.2
5 年	76.7	80.0	79.6	69.1
6 年	73.4	79.5	67.7	71.2

○小学校・応用力 (%)

	国語	算数	社会	理科
2 年	52.6	78.9		
3 年	54.9	74.8		
4 年	50.6	61.7	70.7	80.2
5 年	44.9	67.6	80.8	88.1
6 年	64.5	58.6	81.2	77.3

○中学校・基礎的知識 (%)

	国語	数学	社会	理科	英語
1 年	79.1	78.7	61.0	69.0	
2 年	69.4	65.6	73.6	68.9	74.1
3 年	75.8	68.3	65.2	64.1	68.6

○中学校・応用力 (%)

	国語	数学	社会	理科	英語
1 年	45.3	64.7	73.1	68.9	
2 年	62.7	66.3	46.8	54.5	63.5
3 年	61.8	58.9	69.6	81.8	46.5

※平成21年度仙台市標準学力検査結果を基に作成。

※期待正答率：学習指導要領に沿って標準的に学習活動が行われたと想定した場合の個々の問題の正答又は準正答の割合

[15-3表]本市・全国・宮城県・大都市の平均正答率の比較

A問題（主として「知識」に関する問題）（％）

	小学校（6年生）		中学校（3年生）	
	国語	算数	国語	数学
本市	70.4	79.6	80.0	66.3
全国	69.9	78.7	77.0	62.7
宮城県	67.4	77.5	78.1	62.1
大都市	70.5	79.3	76.7	63.1

B問題（主として「活用」に関する問題）（％）

	小学校（6年生）		中学校（3年生）	
	国語	算数	国語	数学
本市	53.4	57.1	78.1	62.3
全国	50.5	54.8	74.5	56.9
宮城県	49.8	54.0	76.4	57.7
大都市	52.1	56.7	73.9	57.3

※平成21年度全国学力・学習状況調査結果を基に作成。

※大都市とは東京23区と指定都市を指す。

[15-4表]学習に対する意識に関連する質問への回答結果

（％）

質問内容	小6		中3	
	本市	全国	本市	全国
国語の授業で学習したことは、将来、社会に出た時に役立つと思いますか。	86.5	85.1	80.6	78.4
算数・数学の授業で学習したことは、将来役に立つと思いますか。	89.4	88.2	64.8	65.2
学校の宿題をしていますか。	95.9	95.5	87.0	83.0
家で学校の授業の復習をしていますか。	52.2	46.0	48.5	40.5
家で学校の授業の予習をしていますか。	43.2	37.5	45.7	29.5
家で苦手な教科の勉強をしていますか。	52.8	47.9	50.3	41.7
テストで間違えた問題について、間違えたところを家で勉強していますか。	51.6	49.5	40.6	38.1

※平成21年度全国学力・学習状況調査結果を基に作成。

※「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合を足したもの。

ウ 義務教育修了後の進路の状況等

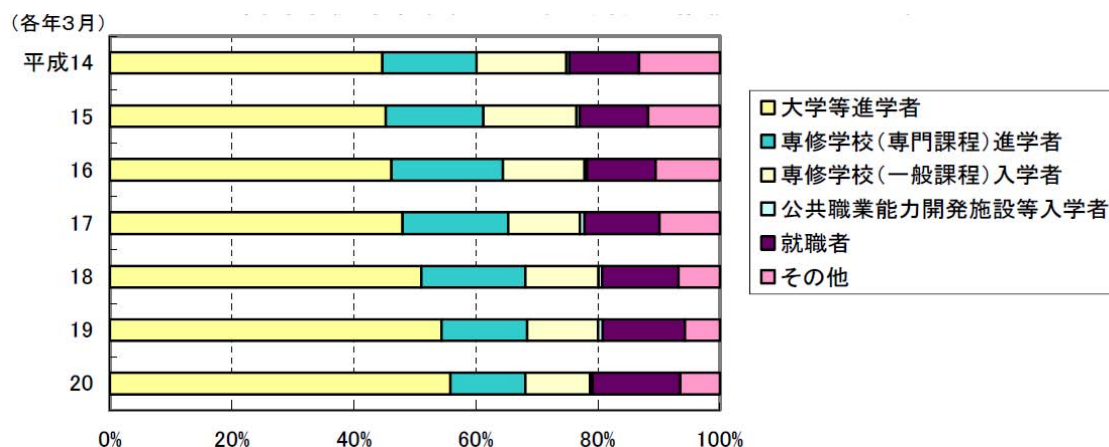
市内の中学校（国立、私立を含む）の卒業者の進路について、過去10年間の状況を見ると、高等学校等への進学者が98%前後で推移している。

また、市内の高等学校等（県立、私立を含む）の卒業者を進路別にみると、平成20年3月における就職者総数は1,541人、就職率は14.3%で、近年上昇傾向にあるが、全国平均の19.0%よりも4.7ポイント低くなっている。産業別にみると、「製造業」が388人で最も多く、次いで「卸売・小売業」が287人、「サービス業」195人、「飲食店、宿泊業」151人などとなっている。

最も大きな割合を占める大学等進学者は、平成20年3月では6,008人となっている。大学等進学率は近年一貫して上昇を続けており、平成20年3月では55.8%と、全国平均の52.8%よりも3.0ポイント高くなっている。

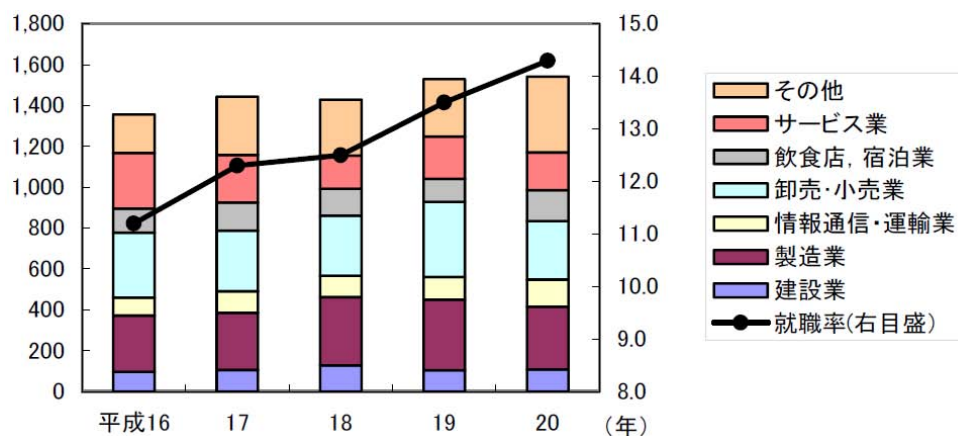
一方で、平成20年3月の専修学校（専門課程）進学者の割合は12.3%、専修学校（一般課程）入学者の割合は10.6%であり、ともに近年減少傾向にある。

[15-5 図] 市内の高等学校等卒業者の進路別割合の推移



出典：企画市民局「統計時報 No. 256（「平成 20 年度学校基本調査」結果）」

[15-6 図] 市内の高等学校卒業者の産業別就職者の推移



出典：企画市民局「統計時報 No. 256（「平成 20 年度学校基本調査」結果）」

また、産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などを背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、フリーターやいわゆる「ニート」、「引きこもり」が大きな社会問題となった。

[15-7 図]フリーターとニートの数の推移（全国）

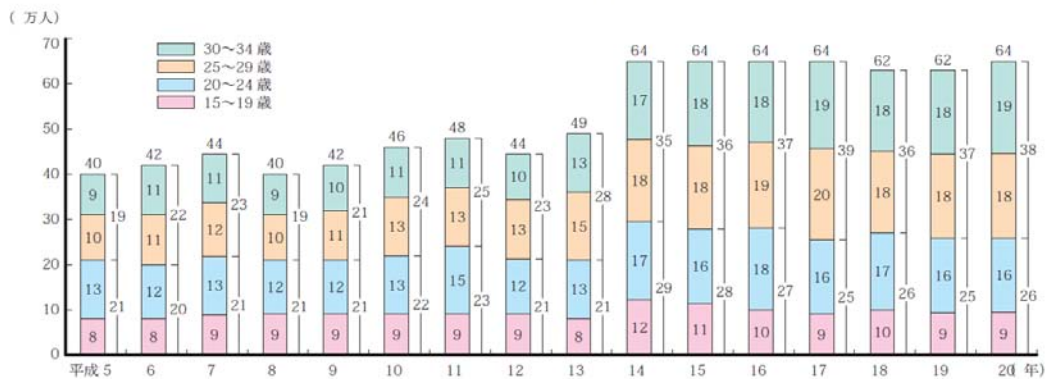
第13図 フリーターの人数の推移



- (注) 1 昭和57年から平成9年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、[1]現在就業している者については勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主に行っている者とし、[2]現在無業の者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事を希望する者と定義し、集計している。
- 2 平成14年からフリーターを15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、[1]雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、[2]完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、[3]非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者としている。
- 3 昭和57年から平成9年までの数値と平成14年以降の数値とは、「フリーター」の定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

資料：昭和57年から平成9年については厚生労働省「平成18年版労働経済の分析」より転記。平成14年以降については、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」。

第14図 若年無業者数の推移



- (注) 1 若年無業者について、年齢を15～34歳に限定し、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者として集計。
- 2 15～34歳計は、「15～24歳計」と「25～34歳計」の合計。「15～24歳計」、「25～34歳計」それぞれの内訳については、千人単位を四捨五入しているため合計と合わない。

資料：総務省統計局「労働力調査」

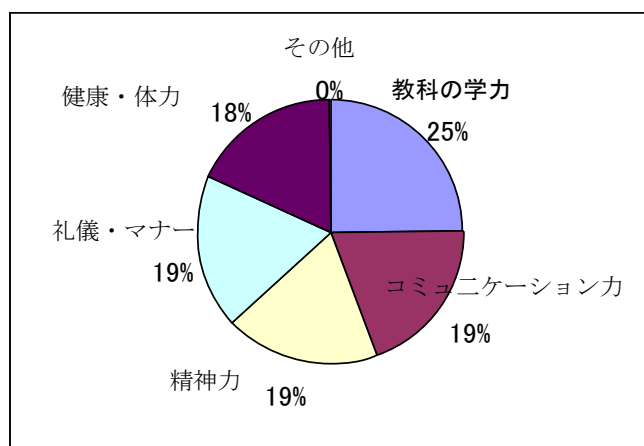
出典：内閣府「平成21年版青少年白書」

このような状況の中、明確な目的意識を持って日々の学業生活に取り組む姿勢、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観・職業観を身に付け、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が求められるようになった。

このような教育活動は、コミュニケーション能力や探究心を養うとともに、学力向上の重要な要素である粘り強い姿勢や学習意欲にもつながることが、「仙台自分づくり教育」の中学校における職場体験活動後のアンケート結果からもうかがえる。

[15-8 図] 平成 20 年度仙台自分づくり教育におけるアンケート結果

○ 職場体験を経た中学生への質問「体験を経てもっと身に付けたい能力は何ですか」

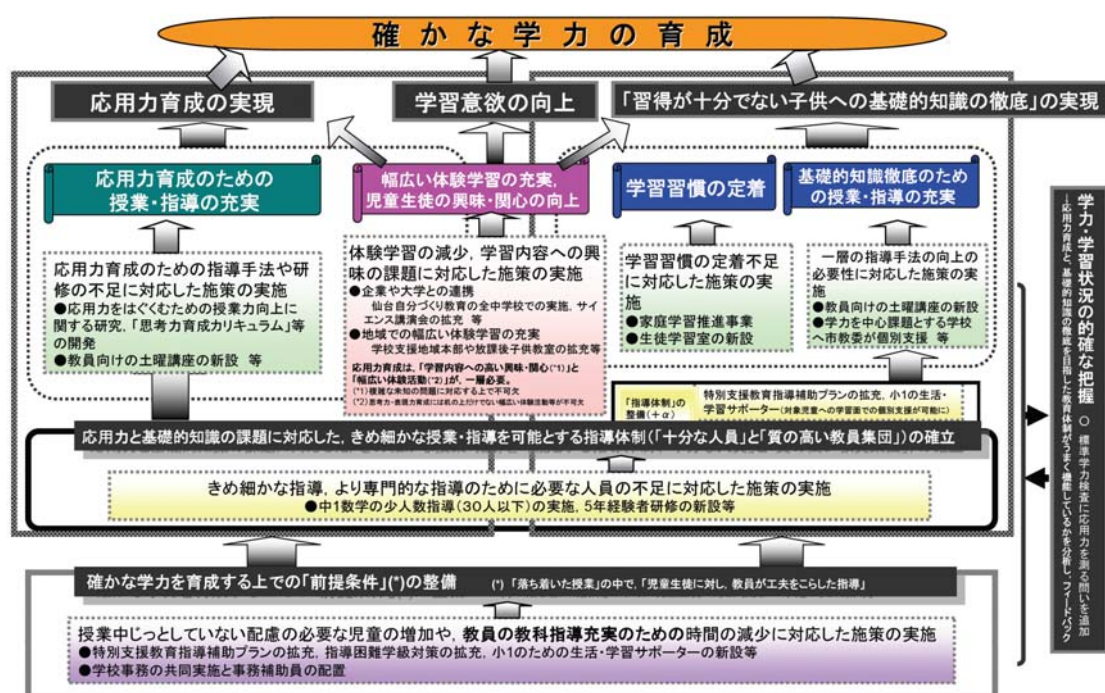


エ 本市の取組

学力の把握とその検証改善の取組や、平成 18 年度に「仙台版生き方教育」を目指してスタートした自分づくり教育に取り組みつつ、前述のような現状を踏まえ、本市の児童生徒の「確かな学力」育成に向けた総合的な方策として、平成 21 年 3 月「確かな学力育成プラン」を策定した。同プランは、単にテストの点数を上げるといった近視眼的な学力の向上を目指すものではなく、変化の激しい社会を生き抜く力、すなわち「基礎的な知識」はもちろんのこと、思考力、判断力、表現力等の「応用力」、主体的に学習に取り組む態度である「学習意欲」などを含む幅広い意味での学力＝「確かな学力」を育成することを目指している。

その施策の方向性としては、(A) 教育指導手法の充実（授業力向上のための教員研修等）、(B) 指導体制の充実（少人数指導等）、(C) 確かな学力を育成する上で前提となる環境の整備（小 1 のための生活・学習サポーター等）、(D) 家庭や地域の教育環境の充実（幅広い体験学習の充実等）、(E) 学力・学習状況の的確な把握（標準学力検査）を掲げており、これらの取組を体系的に進めることとしている。

[15-9 図]「確かな学力育成プラン」全体構成図



出典：「確かな学力育成プラン」

② 豊かな人間性

9割以上の児童生徒が「人の気持ちがわかる人間になりたい」、「いじめは、どんな理由があってもいけない」と考えている。また、「人が困っているときは、進んで助けている」が小学6年生で78.4%、中学3年生で75.8%、「体の不自由な人やお年寄り、困っている人を助けたことがある」が小学6年生で41.7%、中学3年生で44.9%となっている。

[15-10 表]思いやりの心やモラルに関する状況

質問内容	小6		中3	
	本市	全国	本市	全国
人の気持ちがわかる人間になりたいか。	92.6%	91.9%	93.5%	92.5%
いじめは、どんな理由があってもいけないと思うか。	94.8%	94.7%	90.1%	89.5%
人が困っているときは、進んで助けているか。	78.4%	77.7%	75.8%	72.7%
体の不自由な人やお年寄り、困っている人を助けたことがあるか。	41.7%	41.3%	44.9%	41.7%

※平成20年度全国学力・学習状況調査結果を基に作成。

※「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合を足したもの。

学年が進むにつれて低下する傾向は見られるが、大半の児童生徒は自己肯定感や夢・目標をもっている。

[15-11 表] 自己肯定感、将来の夢や希望

質問内容	小 6		中 3	
	本市	全国	本市	全国
自分には、よいところがあるか。	72.7%	73.4%	66.0%	60.8%
将来の夢や目標を持っているか。	85.0%	84.7%	72.3%	70.7%

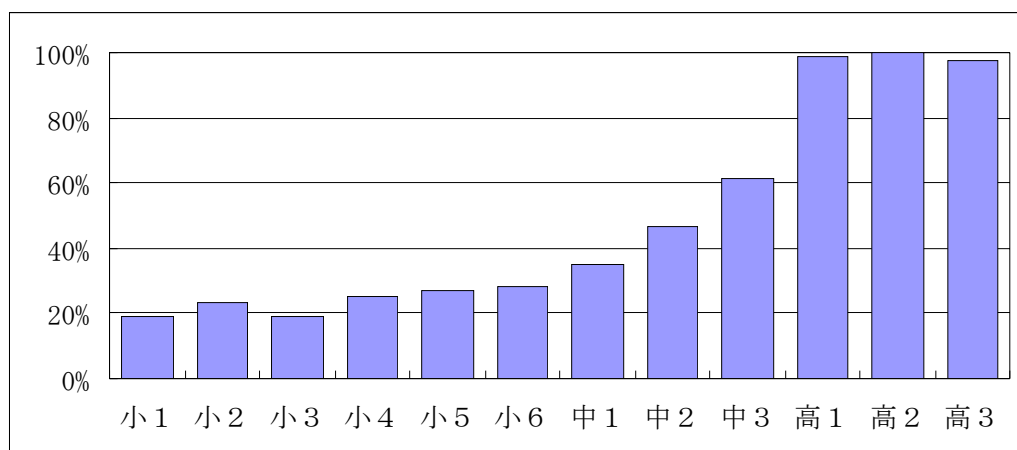
※平成 20 年度全国学力・学習状況調査結果を基に作成。

※「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合を足したもの。

携帯電話の普及に伴い、子ども間のコミュニケーションの手法が携帯電話やメールを介した個別的・間接的なものが増えている。

また、携帯電話を持ち始める年齢が急激に低下している。

[15-12 図] 携帯電話の所持率



出典：仙台市立学校を対象とした携帯電話に関するアンケート調査（平成 20 年 9 月）

[15-13 表] 携帯電話を持ち始めた年齢

	現小 1	現小 6	現中 3
小学校入学前	55.7%	1.9%	0.0%
小学校 5 ～ 6 年		42.9%	14.6%

出典：仙台市立学校を対象とした携帯電話に関するアンケート調査（平成 20 年 9 月）

[15-14 表] 携帯電話の利用状況

○ 1日にメールをする回数(平均)

中学男子		中学女子		高校男子		高校女子	
一般	非行	一般	非行	一般	非行	一般	非行
34.23回	41.34回	36.79回	49.64回	25.86回	40.09回	30.32回	43.52回

一般：全国6府県から中学・高校各3校の各3クラスを選定し、当該クラスの生徒全員を対象に調査
非行：全国の警察が検挙した犯罪少年のうち、中2又は高3の者を対象に調査

○ 携帯電話への依存

(%)

		携帯電話がないと落ち着かない				携帯電話を持っていないと仲間とのつき合いがうまくいかない				メールのやりとりを終わらせることができず、延々と続いてしまうことがある ※				人と顔を合わせてコミュニケーションをとるのが面倒なことがある ※			
		中学		高校		中学		高校		中学		高校		中学		高校	
		男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
割合	一般	31.6	54.0	45.2	63.0	17.5	19.7	26.9	36.3	51.9 (17.3)	64.8 (31.2)	57.8 (17.0)	72.4 (23.2)	16.6 (5.7)	12.7 (2.7)	20.2 (4.7)	20.0 (2.6)
	非行	57.7	84.7	67.3	80.6	41.8	48.3	50.2	58.1	58.8 (22.7)	72.9 (33.9)	64.0 (21.7)	69.1 (30.9)	30.4 (6.7)	37.9 (11.8)	26.2 (6.0)	27.6 (8.1)

※ 割合は「よくある」及び「ときどきある」を合計した割合。
()は「よくある」のみの割合で内数。

出典：文部科学省「子どもの徳育に関する懇談会」資料

いじめに関しては、本市においては平成19年度の認知件数が小学校で増加している。また、パソコンや携帯電話等により、相手の顔の見えない中での不用意な誹謗中傷など、他人の痛みを解さないようないわゆる「ネットいじめ」については、割合は小さいが、全国的に増加傾向にある。

[15-15 表] いじめの認知件数の比較

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
18年度	本市	445	962	51	0	1,458
	全国計	60,897	51,310	12,307	384	124,898
19年度	本市	996	559	10	0	1,565
	全国計	48,896	43,505	8,385	341	101,127

※文部科学省「平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を基に作成。

[15-16 表] いわゆるネットいじめの認知件数と全体件数に占める割合（全国）

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
18年度	466	0.8	2,691	5.2	1,699	13.8	27	7.0	4,833	3.9
19年度	536	1.1	3,633	8.4	1,705	20.3	25	7.3	5,899	5.8

※文部科学省「平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を基に作成。

悩みや心配事を抱える子どもの割合が上昇しており、特に「勉強や進学のこと」や「友達や仲間のこと」について悩みを抱える子どもが増加している。仙台市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に配置しているスクールカウンセラーへの相談件数も増加傾向にある。

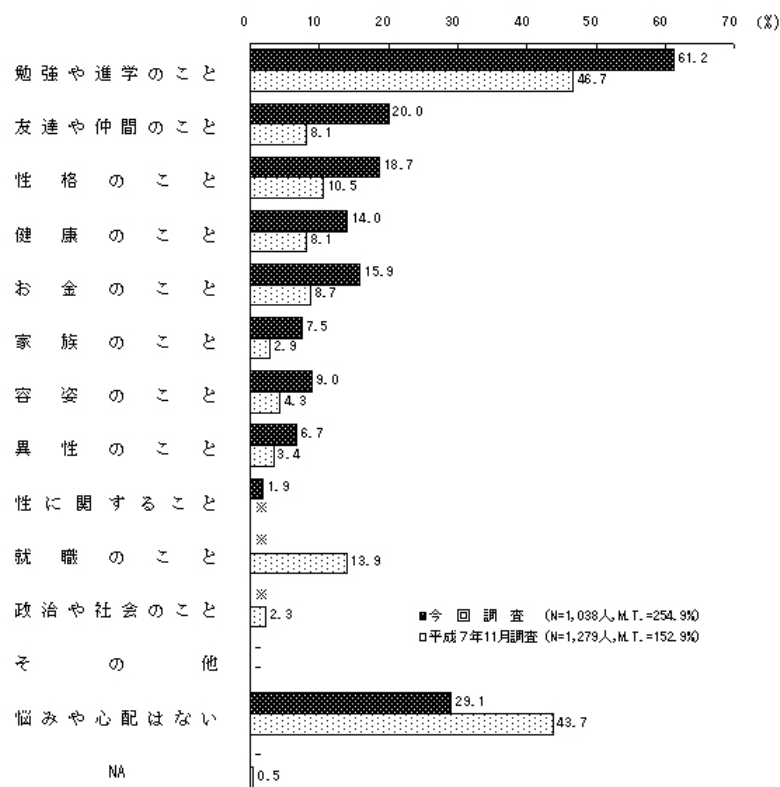
[15-17 表] スクールカウンセラーへの相談件数（本市）

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
件数	35,837	43,223	43,284	44,223	45,441

[15-18 図] 子どもたちの悩みや心配事

Q32 あなたは、悩みや心配事がありますか。この中からいくつでも挙げてください。

（中学生だけに質問）

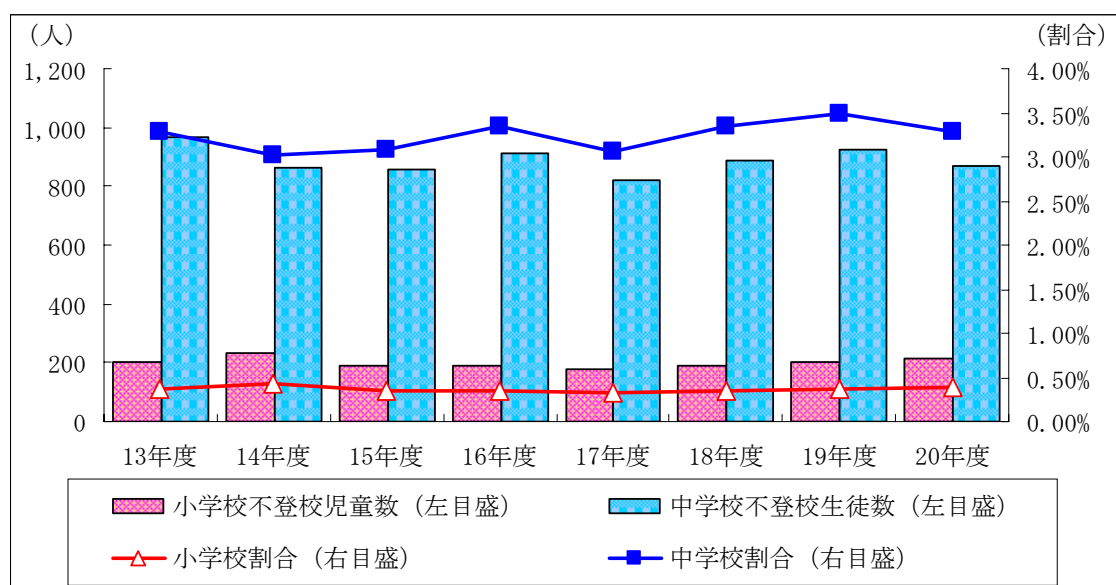


※前回調査で設定されていない項目、今回調査で設定されていない項目及び新設された項目

出典：内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査（平成19年）」

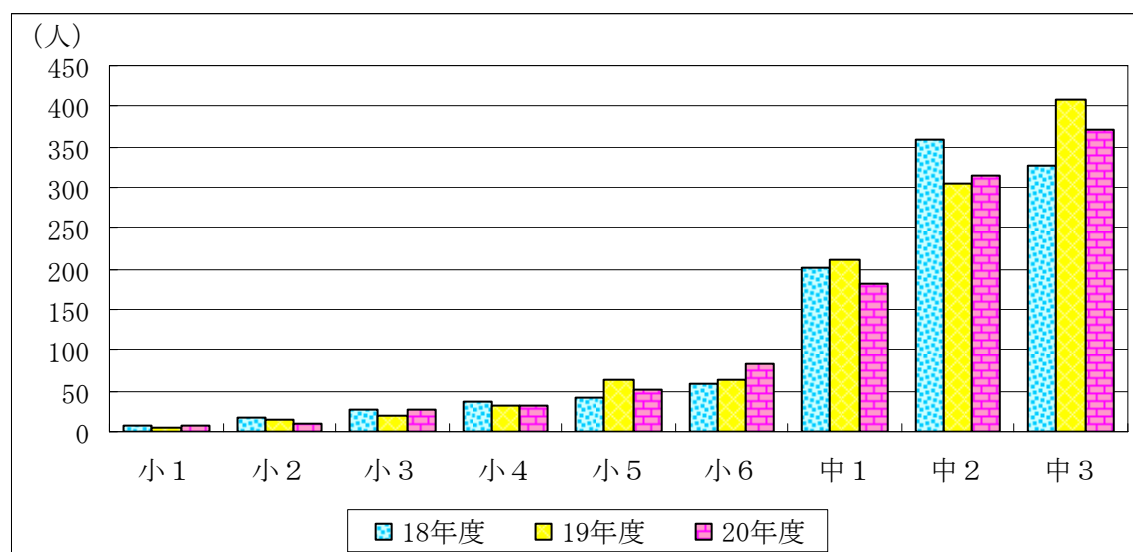
不登校に関しては、本市においては件数及び割合は概ね横ばいで推移している。学年別の状況を見ると、学年が進行するに従い、特に中学1年及び2年において、その数は大幅に増加している。不登校になるきっかけとしては、小学校・中学校で割合が異なるものの、「友人関係をめぐる問題」や「本人に関わる問題」、「親子関係をめぐる問題」などが主な要因となっている。

[15-19 図] 仙台市立小中学校の不登校児童生徒数及び割合の推移



出典：教育局資料

[15-20 図] 仙台市立小中学校の学年別不登校児童生徒数の推移



出典：教育局資料

③ 健やかな体

平成 20 年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果によれば、本市の児童生徒の体力合計点は大都市平均よりは高いものの、小学校においては全国平均よりも低い結果となっている。全国的に体力水準が最も高かったと思われる昭和 60 年度と平成 20 年度の本市記録を比較すると、中学校 2 年生の女子の 50m 走以外は昭和 60 年度を下回っており、子どもたちの体力が低下傾向にあることがうかがえる。

[15-21 表]児童生徒の体力の状況

○実技調査全般（体力合計点）の傾向

体力合計点の平均	男 子 （点）				女 子 （点）			
	本市	全国	宮城県	大都市	本市	全国	宮城県	大都市
小学校 第5学年	53.67	54.18	53.31	53.46	54.17	54.84	54.32	53.79
中学校 第2学年	42.44	41.50	41.69	40.62	48.78	48.38	48.31	47.35

※文部科学省「平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」を基に作成。

※大都市とは東京23区と指定都市を指す。

○過去の体力水準との比較（本市記録）

	男 子			女 子		
	握力(kg)	50m走(秒)	ソフトボール投げ(m)	握力(kg)	50m走(秒)	ソフトボール投げ(m)
小学校 第5学年						
昭和60年度	19.53	9.28	29.35	18.54	9.44	17.52
平成20年度	16.90	9.52	26.11	16.56	9.76	14.88
中学校 第2学年						
昭和60年度	32.69	8.08	21.67	24.27	9.01	14.40
平成20年度	30.06	8.09	20.71	24.04	8.91	12.91

※文部科学省「平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」を基に作成。

生活習慣や食習慣について見ると、朝食に関しては、毎日食べている子どもが9割前後である。睡眠時間に関しては、大半の子どもが十分な時間を確保しているものの、小学5年生で6時間未満（男子で5.5%）など、睡眠の不十分な子どもも存在している。

体格については、9割前後の子どもたちが標準の範囲内にある。

[15-22 表]児童生徒の生活習慣・食習慣等の状況

○小学校第5学年

質問内容 (単位：%)		男 子		女 子	
		本市	全国	本市	全国
朝食の有無	毎日食べる	88.4	88.2	91.4	90.5
	時々食べない	10.8	10.8	8.2	8.9
	まったく食べない	0.8	1.0	0.4	0.6
1日の睡眠時間	6時間未満	5.5	6.3	3.1	4.0
	6時間以上8時間未満	36.9	39.7	39.6	40.1
	8時間以上	57.6	53.9	57.3	55.9
体格(※)	肥満傾向(肥満度20%超)	12.2	11.2	9.0	8.7
	標準(▲19.9~20%)	85.4	86.6	88.5	89.0
	痩身傾向(▲20%以下)	2.3	2.3	2.4	2.4

○中学校第2学年

質問内容 (単位：%)		男 子		女 子	
		本市	全国	本市	全国
朝食の有無	毎日食べる	85.9	82.7	85.7	82.7
	時々食べない	11.9	14.3	12.6	15.2
	まったく食べない	2.2	3.0	1.7	2.1
1日の睡眠時間	6時間未満	9.9	11.7	14.8	16.2
	6時間以上8時間未満	72.5	71.2	75.2	72.9
	8時間以上	17.6	17.2	10.0	11.0
体格(※)	肥満傾向(肥満度20%超)	8.0	9.3	6.8	7.9
	標準(▲19.9~20%)	90.0	88.9	90.1	88.7
	痩身傾向(▲20%以下)	2.0	1.8	3.1	3.4

※文部科学省「平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」を基に作成。

※体格…性別・年齢別に身長から標準体重を求め、それを実体重と比して肥満度を算出。

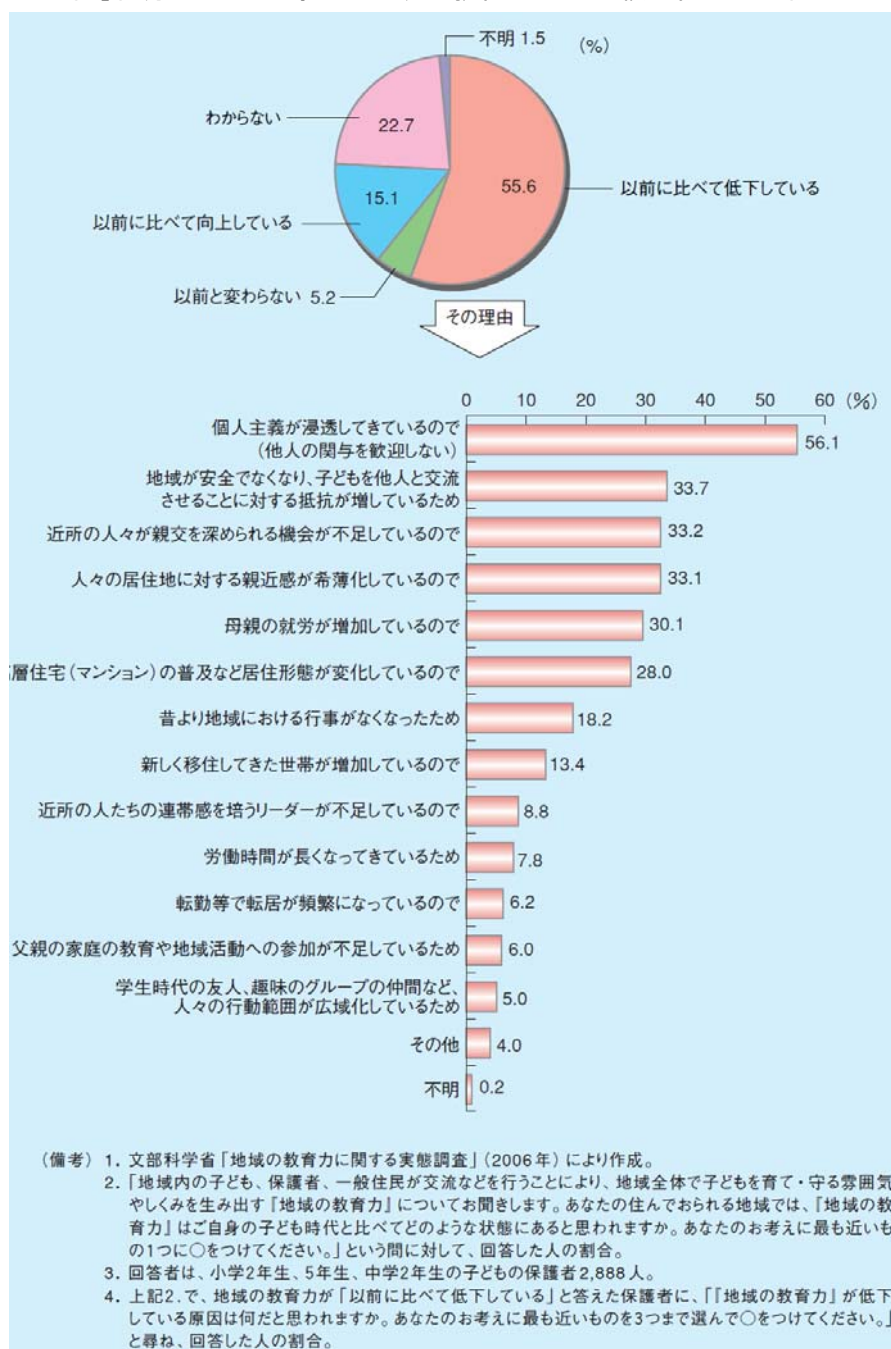
④ 地域と家庭の教育力

地域社会は、豊かな人間性やコミュニケーション能力などをはぐくむ上で、また、家庭における教育は、子どもが基本的な生活習慣・生活能力などを身に付ける上で重要である。

しかしながら、少子化、核家族化、都市化、人々のライフスタイルや意識の多様化、地縁的なつながりの希薄化などが相まって、地域社会や家庭における教育力が低下していることが指摘されている。

児童生徒のよりよい学びのためには、教育を学校だけの問題と捉えるのではなく、地域や家庭との連携・協力により、豊かな教育環境を創出していくことが求められる。

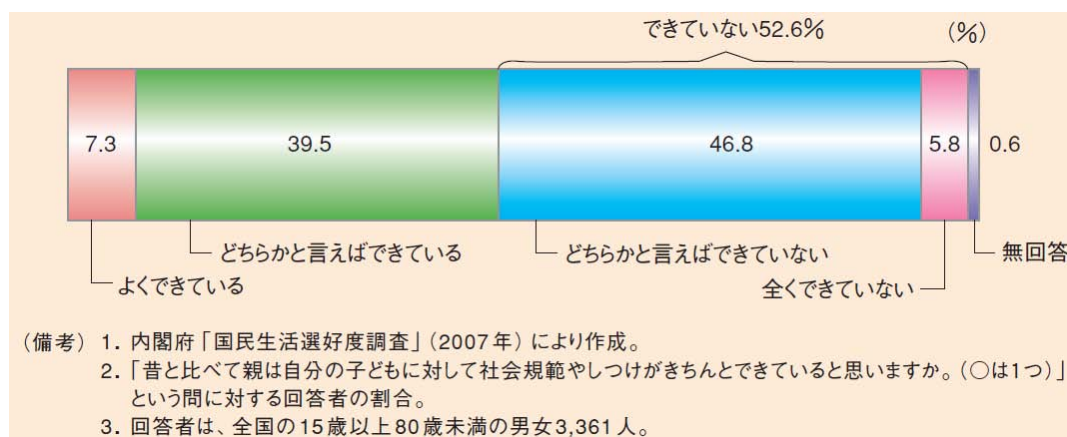
[15-23 図] 自分の子ども時代の地域の教育力との比較と低下の理由



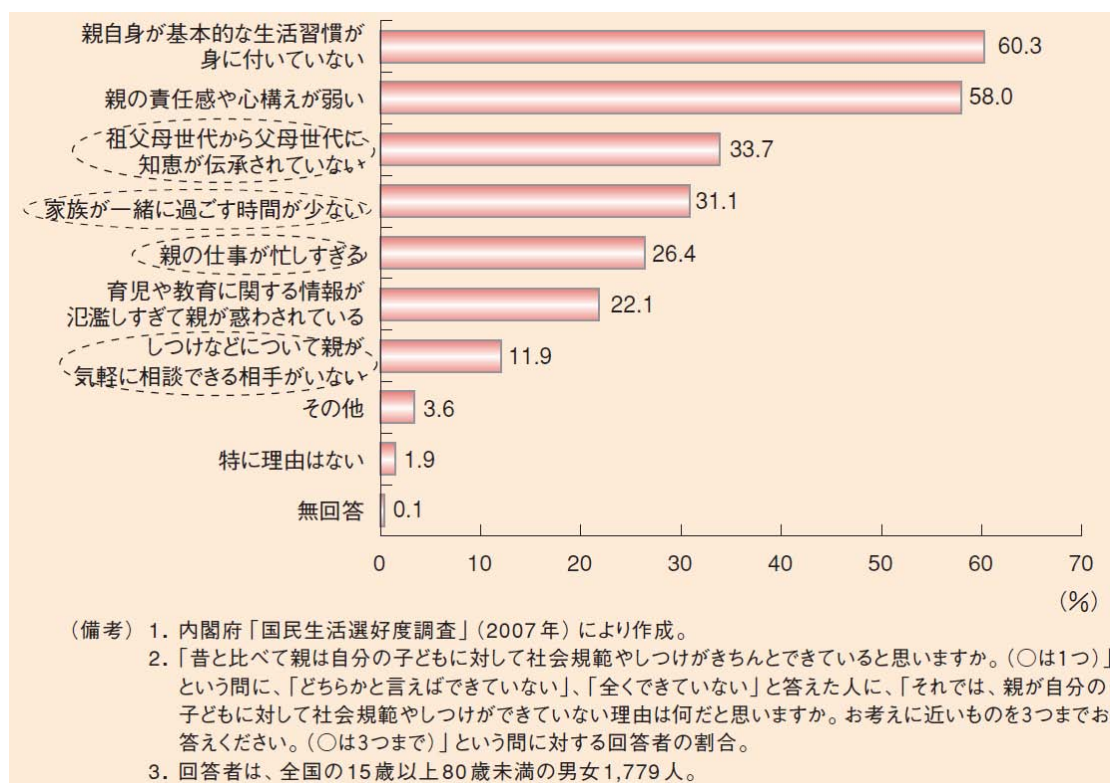
出典：内閣府「平成19年版国民生活白書」

[15-24 図]子どものしつけに関する意識

○昔と比べて親は自分の子どもに対して社会規範やしつけがきちんとできているか



○親が自分の子どもに対して社会規範やしつけができていない理由は何か

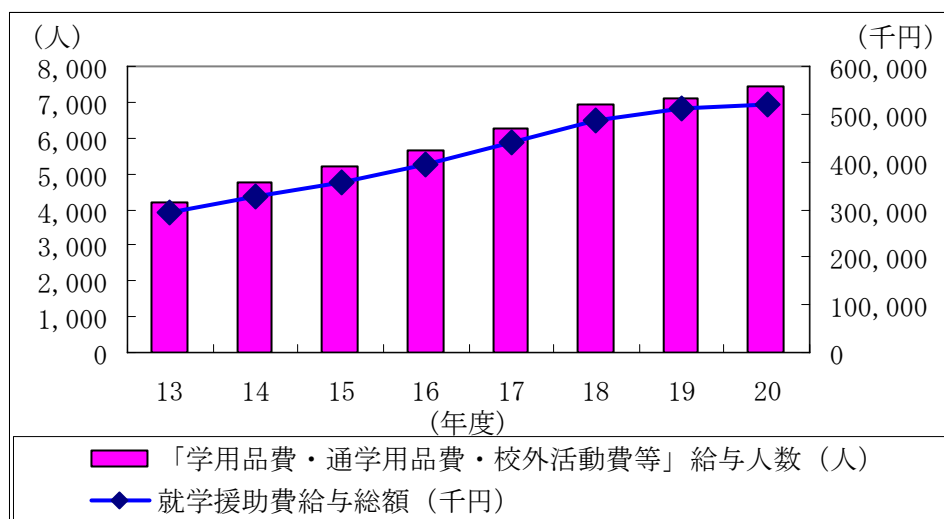


出典：内閣府「平成19年版国民生活白書」

⑤ 就学支援

昨今の厳しい経済情勢、雇用環境を反映し、本市においても全国と同様、低所得世帯の児童生徒に対する就学援助の給与人数、総額が増加している。

[15-25 図] 本市における就学援助給与人数及び給与総額の推移



※教育要覧仙台を基に作成。

⑥ 特別支援教育

特別支援教育においては、障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズに即した適切な指導及び必要な支援を行うことを目指している。

近年、全国的に特別支援学校や特別支援学級に在籍している児童生徒が増加する傾向にあり、本市においても、平成12年度と平成21年度を比較すると、特別支援学級の在籍児童生徒数が約1.5倍、鶴谷特別支援学校の在籍児童生徒数が約1.1倍に増加している。通級による指導を受けている児童生徒も増加している。

また、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒数も増加しており、その支援体制の整備が課題となっている。

[15-26 表] 特別支援学級に在籍する児童生徒数の推移（全国）

年度		12	13	14	15	16	17	18	19	20
項目	学級数	18,009	19,046	20,206	21,384	22,436	23,706	24,994	26,297	27,674
	児童数	49,513	52,551	55,963	59,419	63,115	67,685	73,151	78,856	86,331
中学校	学級数	8,247	8,665	9,150	9,537	9,887	10,308	10,952	11,644	12,330
	生徒数	23,408	24,689	25,864	26,514	27,736	29,126	31,393	34,521	37,835

※文部科学省「特別支援教育資料」を基に作成。

[15-27 表] 特別支援学級に在籍する児童生徒数の推移（本市）

年度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
項目	学級数	227	249	259	257	267	265	260	268	282	279
	児童数	463	494	541	566	585	579	613	614	693	716
中学校	学級数	94	105	114	117	120	114	119	120	121	134
	生徒数	213	215	254	259	270	259	276	294	293	325

※教育要覧仙台を基に作成。

[15-28 表] LD、ADHD、高機能自閉症児等の推移（本市）

	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
通常の学級に在籍する子どものうち、「専門機関で、LD、ADHD、高機能自閉症等の診断を受けた」と保護者が学校に相談している小中学生の数	225	331	402	524	608	727	906	1,078	1,177

※毎年7月1日現在

※LD (Learning Disabilities) : 学習障害。基本的には全般的な知的発達の遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す状態を指す。

※ADHD (Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder) : 注意欠陥多動性障害。年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。7歳前後に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

※高機能自閉症：3歳までに現れ、①他人との社会的関係の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。また、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

出典：教育局資料

(2) 生涯学習

- ・本市の市民センターにおける地域社会教育推進事業や民間指導者育成事業への参加者増に表れているように、地域活動に対する関心が高まっている。内閣府の調査結果のとおり、いわゆる団塊の世代を含む世代においてとりわけ社会貢献活動に対する意識が高まっていることから、今後、ボランティア等に関連する生涯学習ニーズが増大していく可能性がある。
- ・博物館等は、市民の学習活動を活性化する知的資源や文化的資源であるのみならず、観光面などからも都市の魅力を計る一つの尺度となるものである。市民の知的活動の活性化や都市の魅力向上のため、これらの豊富な資源の蓄積をどのように活かしていくかが課題となっている。
- ・図書館は図書の貸出冊数が横ばい傾向にある一方で、利用者数は減少してきている。全ての市民に対する生涯にわたる資料や情報の提供機関として、また、未来につなげる子どもの読書の推進拠点としてどのような役割を果たすべきかが課題となっている。

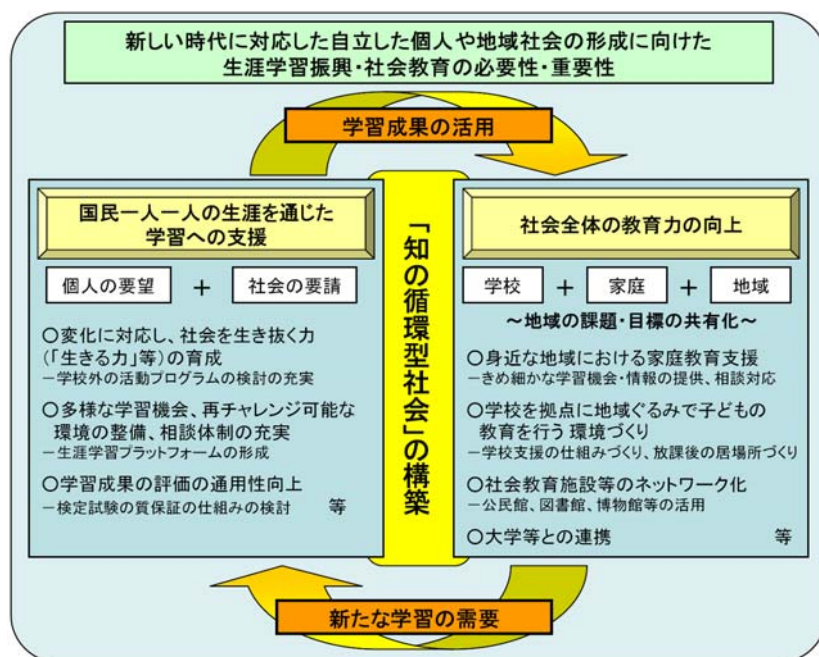
① 国における議論

中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(平成20年2月)では、社会の変化に対応していくために、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、他者との関係を築く力、豊かな人間性等を含む総合的な「知」が必要であるとしている。

また、今後の生涯学習では、社会の要請や地域とのつながりを重視するとともに、「学び直し」や新たな学びへの挑戦が可能な環境整備の重要性を述べている。

目指すべき施策の方向性として、下図のような個人の学習活動と地域社会の教育活動が循環する「知の循環型社会」の構築を示している。

[15-29 図] 「知の循環型社会の構築」について

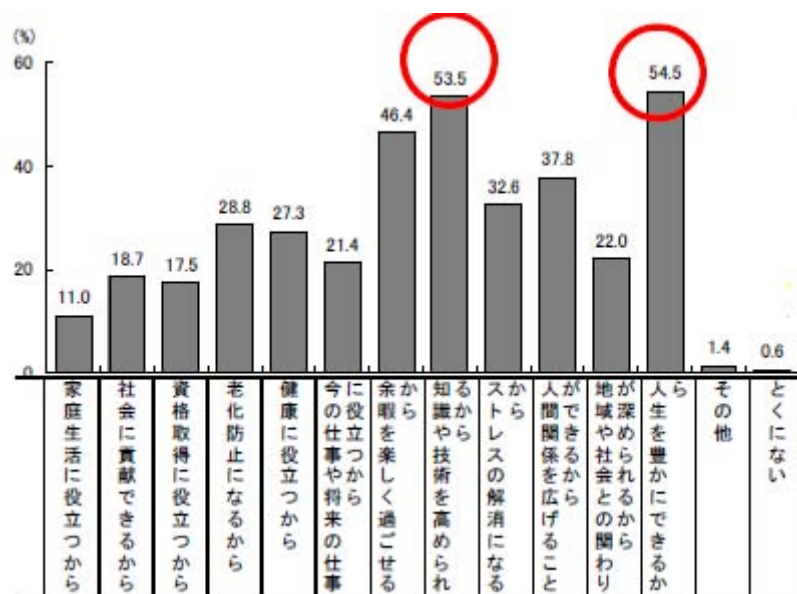


出典：文部科学省「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」

② 学習活動に係るニーズ

文部科学省「学習活動やスポーツ、文化活動等に係るニーズと社会教育施設等に関する調査」（平成 18 年）によると、学習活動を行う理由として、「人生を豊かにできるから」が多く挙げられるほか、「知識や技術を高められるから」という理由も多い。

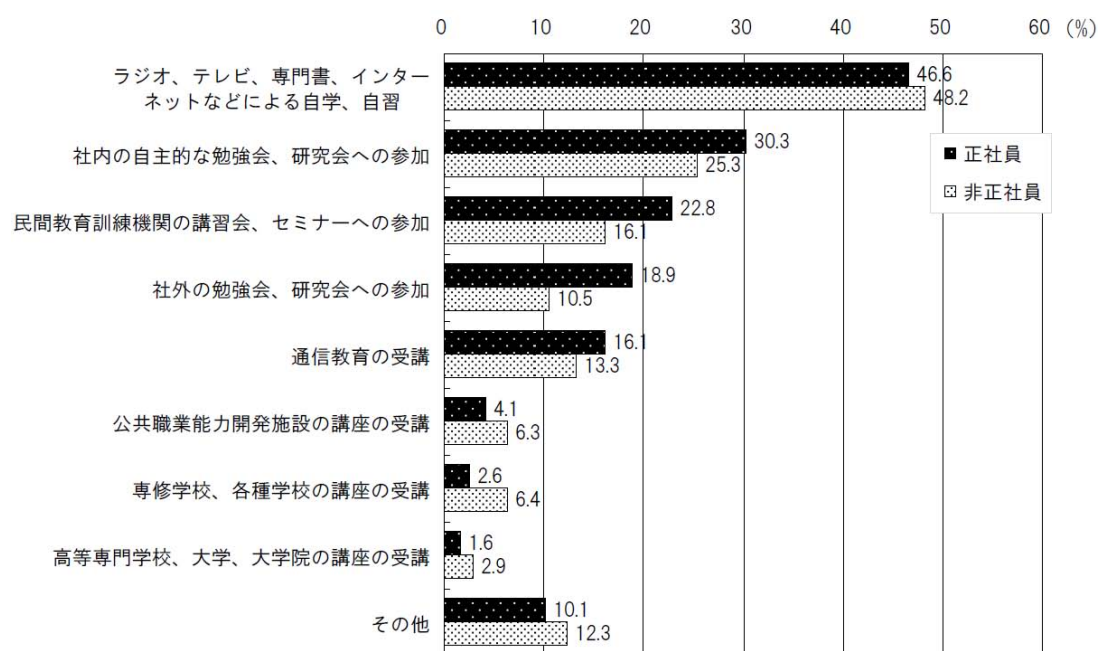
[15-30 図] 学習活動を行う理由



出典：文部科学省「学習活動やスポーツ、文化活動等に係るニーズと社会教育施設等に関する調査」（平成 18 年）

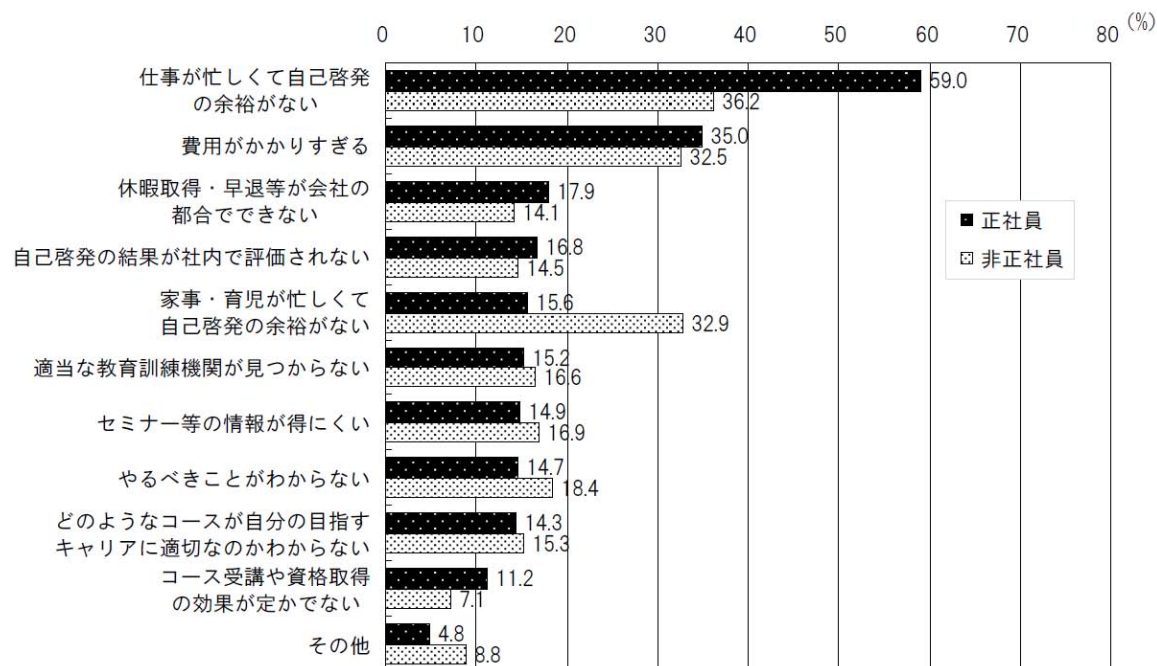
一方、厚生労働省の平成 20 年度「能力開発基本調査」によると、企業従業員の自己啓発の手段としては、「ラジオ、テレビ、インターネットなどによる自学自習」が最も多く、自己啓発をする上での問題点として、「忙しくて学習する時間がない」、「費用がかかりすぎる」が挙げられるなど、時間的制約・情報提供の不足を解決する方策や、学習に係る費用の負担軽減に対する方策などが求められている。また、企業従業員以外においても、気軽に相談できる窓口の設置や有識者・専門家による指導、インターネットで役立つ知識やスキルを学べる仕組みの構築などに対するニーズが高い。

[15-31図] 企業従業員が行った自己啓発の実施方法



出典：厚生労働省「平成 20 年度能力開発基本調査」

[15-32図] 自己啓発に問題があるとした労働者の問題点



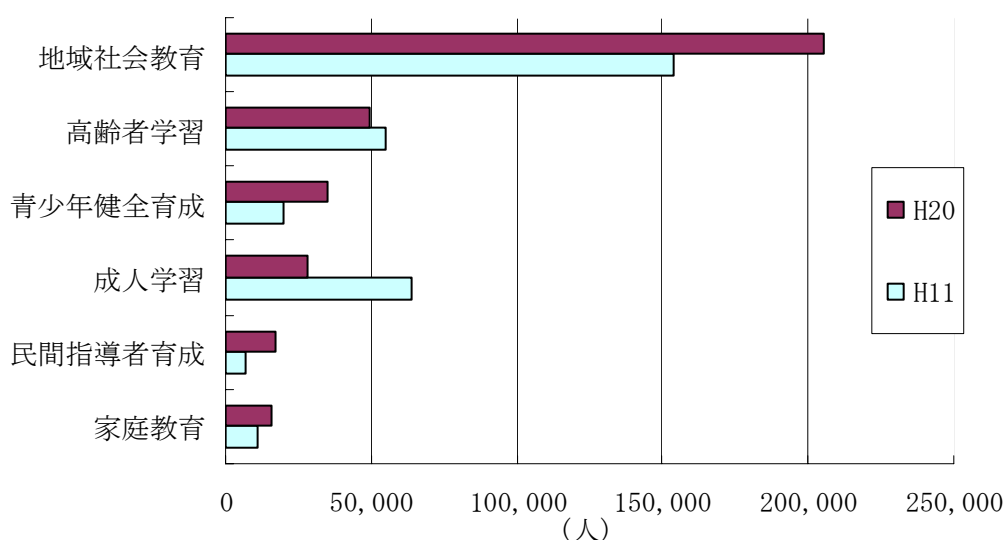
出典：厚生労働省「平成 20 年度能力開発基本調査」

③ 地域社会の活性化と生涯学習

本市の市民センターにおける主催事業等について、事業別に参加者数の状況を見ると、市民や地域の団体等がイベントや体験活動などを通し、地域住民との交流や地域活動の推進を図ることをねらいとする「地域社会教育推進事業」への参加者数が、平成 20 年度では約 20 万 6 千人と最も多く、かつ 10 年前である平成 11 年度との比較では約 5 万 2 千人、約 34%の増となっており、地域活動に対する関心の高さがうかがえる。

また、自らの学習成果や経験を生涯学習ボランティアとして社会に生かす意欲のある人材を養成し、その活動を支援することをねらいとする「民間指導者育成事業」の参加者数については、全体の数としてはまだ少ないものの、この 10 年間で約 1 万 1 千人、約 2.6 倍の増となっており、ボランティア活動への関心の高まりが見てとれる。

[15-33図] 市民センター主催事業等の事業別参加者数の状況



出典：教育局資料

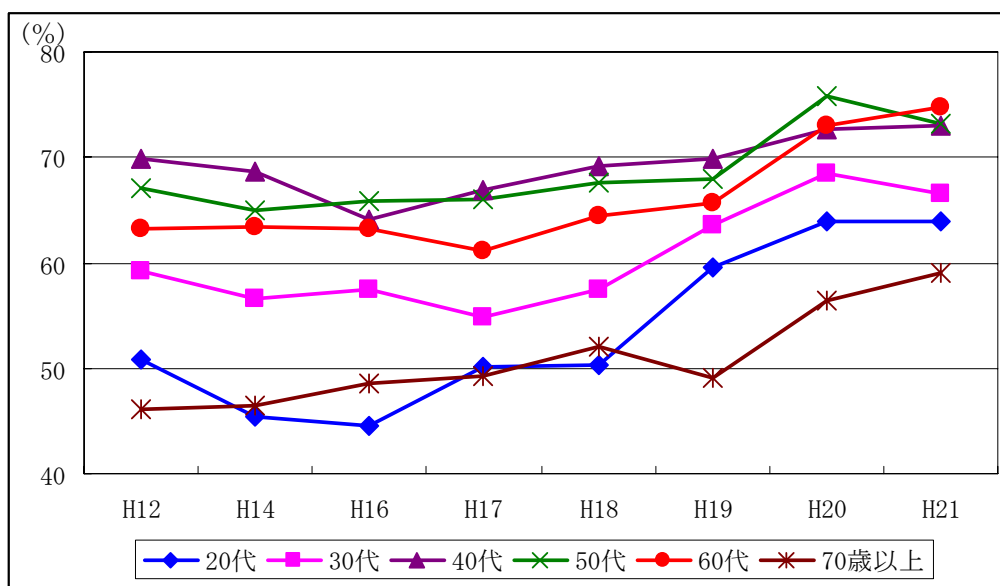
④ 学習の主体とニーズ

ア 団塊の世代等

平成 18 年版国民生活白書「多様な可能性に挑める社会に向けて」では、定年後の高齢期においてはそれ以前の年代に比べると時間の自由度があり、新しいことを始めたりそれまでの取組を深化させたりすることが可能であるが、蓄積してきた知識や経験をボランティア活動や地域活動といった社会貢献活動に活かそうとする動きが注目されるとしている。内閣府「社会意識に関する世論調査」の「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたい」と思っているかどうか」との質問に対して「思っている」と回答した割合の推移は、下記のとおり、各年代とも近年増加傾向にあるが、中でも 60 代、50 代、40 代の割合が 70%を超えており、他の年代より高くなっている。

いわゆる団塊の世代が定年を迎えつつあるため、実際にボランティア等の社会貢献活動に携わる人々が増え、それらの活動に関連する生涯学習ニーズが増大していく可能性がある。

[15-34図] 社会への貢献意識



※内閣府「平成 18 年版国民生活白書『多様な可能性に挑める社会に向けて』」、内閣府「社会意識に関する世論調査」結果を基に作成。

※「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。」と尋ねた問に対し、「役に立ちたいと思っている」と回答した人の割合。

※選択肢はほかに、「あまり考えていない」、「わからない」。

※回答したのは全国 20 歳以上の男女であるが、ここでは 50 歳以上について集計。

※平成 6 年は該当する質問項目なし、平成 11・13・15 年は調査の実施なし。

イ 外国籍市民の増加

本市では約 1 万人の外国籍市民が暮らしている。これまでも市民センターにおいて、本市に住む外国人を対象にした日本語講座や子どもの学習支援活動の取組などが行われてきているが、さらに、多様な文化的背景を持つ外国人が、国籍の違いや在留期間の長短にかかわらず、市民として、地域コミュニティの一員として活躍できる「多文化共生社会」の構築に向けて、その基盤づくりとなる多様な学習機会の提供や地域活動への参画支援などの取組が生涯学習の分野にも求められる。

このことは、国際社会における厳しい都市間競争の中で、国際都市としての吸引力を高めることにも結びつくものと考えられる。

⑤ 社会教育施設

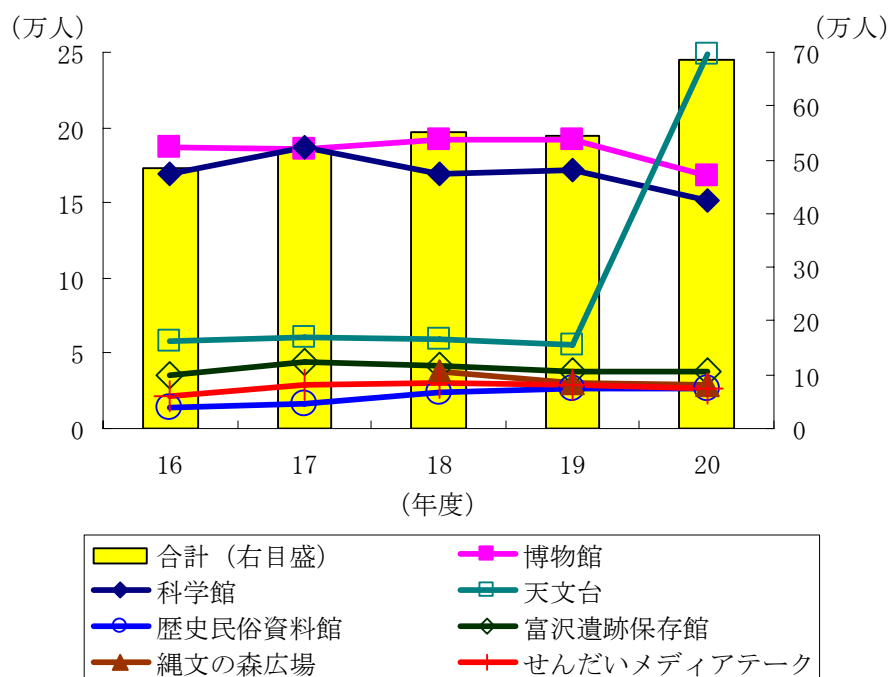
ア 博物館等

博物館法上の登録博物館（博物館、科学館、天文台）や同種の事業を行う類似施設等（歴史民俗資料館、富沢遺跡保存館、縄文の森広場、せんだいメディアテーク）の社会教育施設の過去5年間の入館者数等を見ると、平成20年にリニューアルオープンした天文台を除き、概ね横ばいの状況にある。

博物館等の施設は、市民の学習活動を活性化する知的資源や文化的資源であり、また、観光面などからも都市の魅力を計る一つの尺度となるものである。さらに、近年においては、都市再生や都市の活力創造といった視点から、博物館系の施設を捉えなおす欧米における取組が注目されてきている。

本市域内には、前述の社会教育施設以外にも、宮城県美術館、八木山動物公園、東北福祉大学芹沢銈介美術工芸館、仙台文学館、東北大学学術総合博物館など、多様な館種の施設が立地している。市民の知的活動の活性化や都市の魅力向上のため、これらの豊富な資源の蓄積をどのように活かしていくかが課題となっている。

[15-35図] 入館者数等の推移



※せんだいメディアテークは展覧会入場者数、他は年間入館者数。

出典：教育局資料

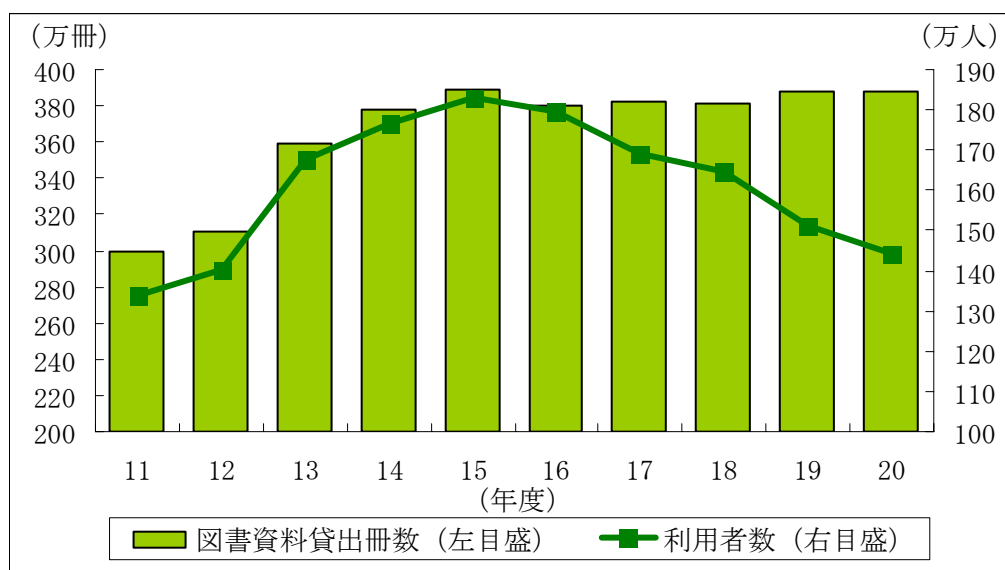
イ 図書館

本市では、平成 12 年に、ネットワーク型図書館を目指した 21 世紀型図書館づくりの枠組みを示す「せんだいライブラリーネットワーク整備計画」を策定した。以降、市民図書館の新築移転を契機とした開館日時の拡大に始まり、インターネットを活用した資料検索や予約サービスの開始など、広い市域の中で身近に利用できるサービス網の拡大と、情報化の進展等に対応できる利用しやすい図書館サービスの充実を図ってきた。

この間の利用状況を見ると、図書資料の貸出冊数は大幅に増加し、現在もその水準を維持している。一方、利用者数については、いったん大幅な増加を示した後、泉図書館の施設改修に伴う長期休館の影響もあるものの、近年は減少傾向にあると言える。

上記計画の策定後、さらなる情報化の急速な進展や市民ニーズの多様化など、公共図書館を取り巻く状況が大きく変化し、また、平成 18 年には文部科学省より「これからの図書館像」が示されるなど、全ての市民に対する生涯にわたる資料や情報の提供機関として、また、未来につなげる子どもの読書の推進拠点として、図書館がどのような役割を果たしていくべきか、そのあり方が改めて問われている。

〔15-36図〕図書館の利用状況



出典：教育局資料

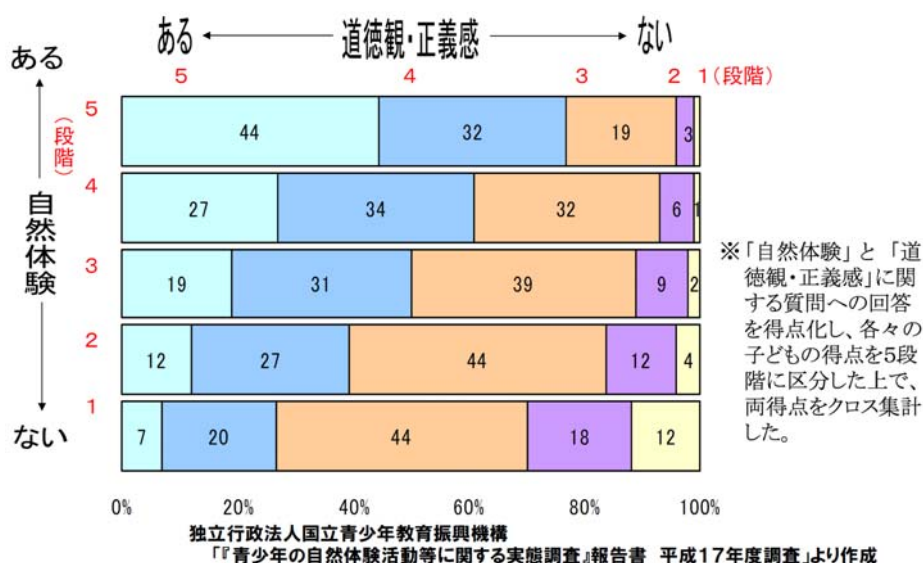
ウ 泉岳少年自然の家・大倉ふるさとセンター

泉岳少年自然の家と大倉ふるさとセンターはともに、恵まれた自然環境の中で野外活動体験や地域の生活文化及び伝統技術の体験など通じ、豊かな人間性をはぐくむことなどを目的とした施設である。

自然体験活動のある子どもほど道徳観・正義感があるとの調査結果がある一方で、自然体験活動をほとんど経験していない子どもたちが増えているとの指摘もある。

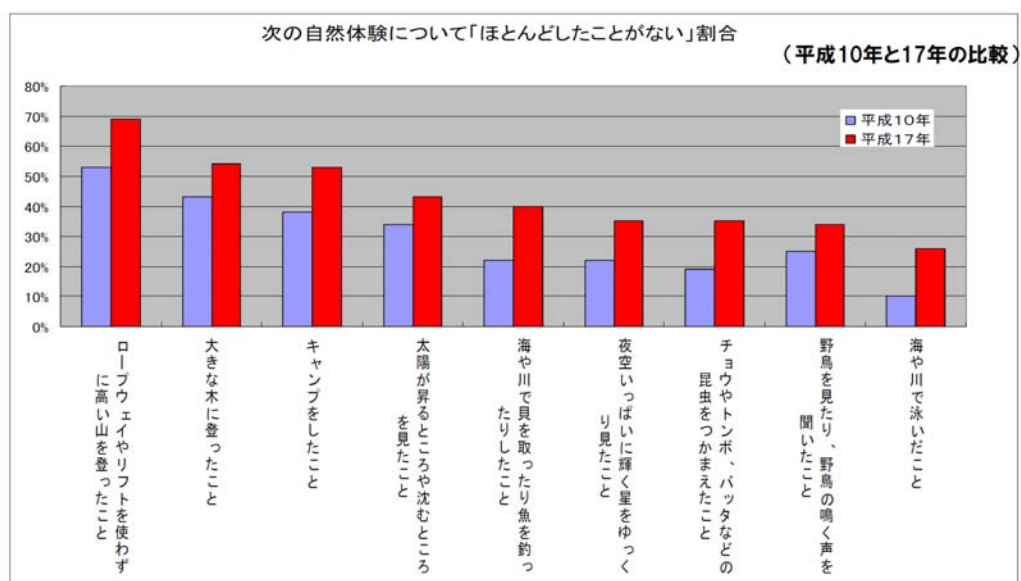
これらの施設には、子どもたちが家庭・地域・学校において不足しがちな実体験や共同生活体験など、多くの機会を提供することが求められる。

[15-37図] 自然体験活動と道徳観・正義感の関係



出典：文部科学省「子どもの徳育に関する懇談会」資料

[15-38図] 自然体験について「ほとんどしたことがない」割合の推移



『『青少年の自然体験活動等に関する実態調査』報告書 平成17年度調査』（独立行政法人国立青少年教育振興機構）より作成

出典：文部科学省「子どもの徳育に関する懇談会」資料

⑥ 都市の文化資産

本市には、全市にわたって旧石器時代から、原始、古代、中世などをはじめとする各時代の多様な歴史的資源が存在している。また、七夕まつりなどに代表される伝統行事や多様な食文化をはじめ、地域に根ざした生活文化がはぐくまれている。

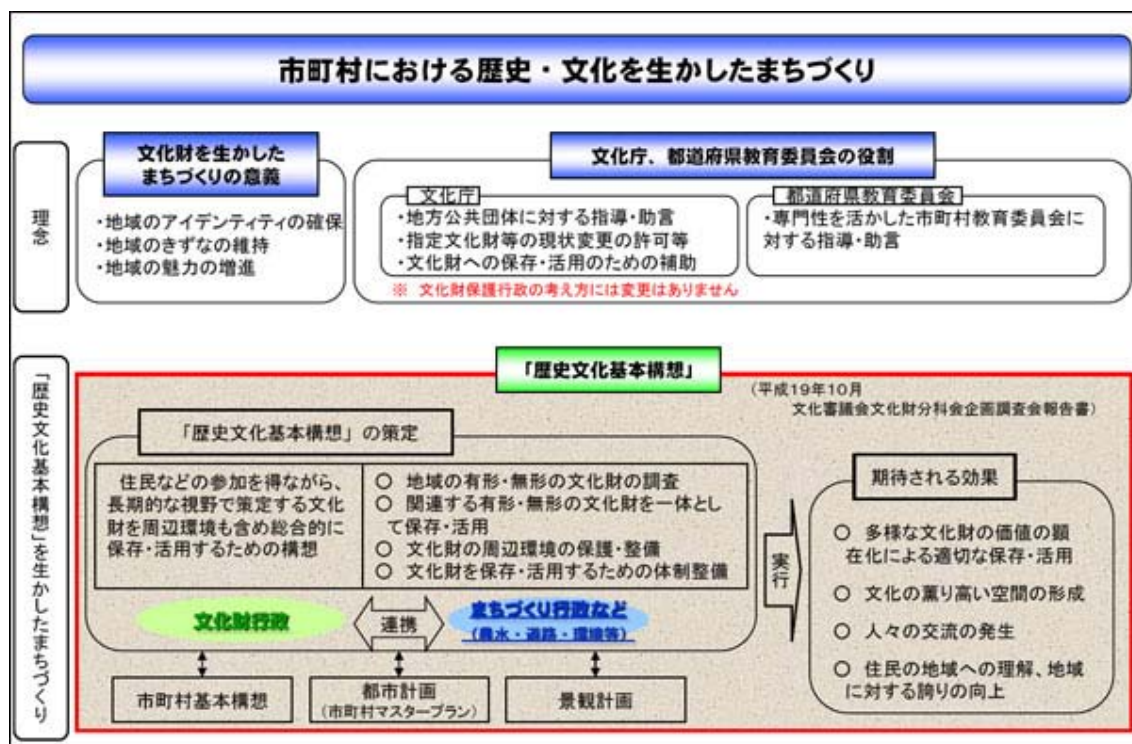
一方で、社会構造や価値観の変化、少子高齢化などにより、歴史的な建造物、文化的景観、遺跡、地域に伝わるまつりや行事のように、長い歴史の中で伝えられ、保存されてきた文化財や、文化財を守ることで伝えられてきた伝統的な知や技が失われつつあることが課題である。

そのため、本市においては、学校や市民センターへの出前授業・講座等をはじめとする普及啓発事業に積極的に取り組み、本市の豊かな歴史文化や民俗文化に対する市民の理解と認識を深めるとともに、この分野で活動する市民のボランティア等の人材育成支援も行っているところである。

このような中、平成 19 年に国の文化審議会において「歴史文化基本構想」が提唱され、また、平成 20 年には「歴史まちづくり法（※）」が公布・施行されるなど、文化行政とまちづくり行政の連携による、歴史・文化を活かしたまちづくりが注目されている。

※正式名称は「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」

[15-39 図] 歴史文化基本構想



出典：文化庁ホームページ

(3) 学都

- ・本市は大学等が多く立地し、国内外からの多数の高度人材が集まり、学生や教員など知的資源が集積しているが、東北以外からの入学者の減少、留学生の増加などの変化が起きている。
- ・少子化に伴う学生の量的集積の弱体化、研究機能の産業化やそれを担う人材育成、大学等の知的資源の市民生活への活用が課題である。

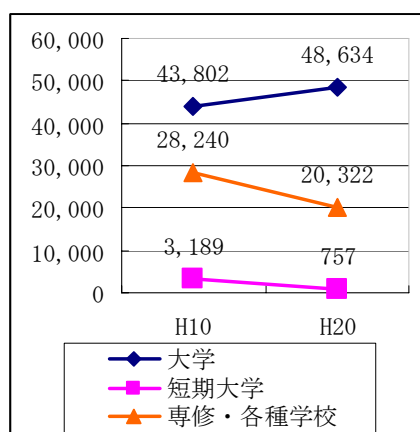
① 大学・学生の集積

本市は「学都」といわれ、平成 20 年 5 月 1 日現在、大学 10 校、短期大学 2 校、専修・各種学校 63 校のほか、中小企業大学校などの人材研修機関が集積し、人口当たりの大学の集積は指定都市の中でも高い水準を示している。平成 10 年と比較すると、大学は 1 校増、短期大学は 5 校減、専修・各種学校は 6 校減となっている。学生数は、平成 20 年 5 月 1 日現在、大学 48,634 人、短期大学 757 人、専修・各種学校 20,322 人で、平成 10 年と比較すると、大学は 11.1%増、短期大学は 76.3%減、専修・各種学校は 28.0%減と、学生の大学への集中が進んだ。

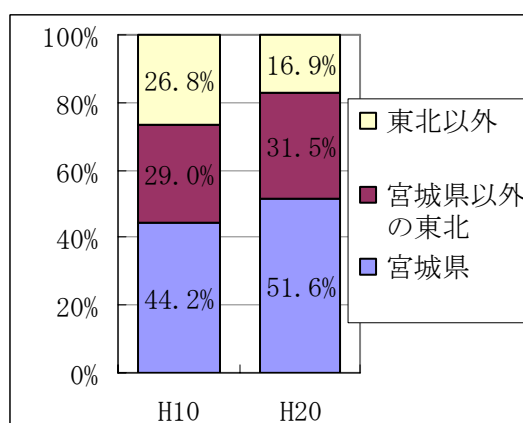
平成 10 年と平成 20 年の市内の高等学校卒業生の大学等進学率を比較すると、40.3%から 55.8%と大きく伸びており、全国平均（42.5%→52.9%）を上回った。とりわけ、大学（学部）進学率は、30.1%から 52.6%となっており、全国平均 40.7%を大きく上回っている。大学（学部）進学率の上昇により、短期大学等から大学（学部）へと進学先がシフトしていることがうかがえる。

宮城県内の大学について出身高校の所在地別入学者数を見ると、宮城県出身者は 44.2%から 51.6%と伸びている一方、宮城県以外の東北出身者は 29.0%から 31.5%とほぼ横ばい、東北以外の出身者は 26.8%から 16.9%へと大きく減少している。東北以外の出身者は、人数も 3 割近く減少しており、全国から人材が集まるというよりも県内を中心に東北各県から集まる傾向となっている。一方、市内の留学生数は平成 21 年 4 月末現在で 2,082 人と平成 10 年 4 月末時点 1,029 人の 2 倍あまりになっている。

[15-40 図] 学生数の推移



[15-41 図] 出身高校の所在地別大学入学者数（宮城県）の推移



※仙台市統計書を基に作成。

[15-42 表]大学資源の指定都市比較

○大学数			○大学学生数			○大学教員数		
順位	都市名	人口100万人 当たり(校)	順位	都市名	人口1万人 当たり(人)	順位	都市名	人口1万人 当たり(人)
1	京 都 市	16.3	1	京 都 市	901	1	京 都 市	52.8
2	神 戸 市	11.8	2	福 岡 市	529	2	仙 台 市	38.0
3	広 島 市	11.2	3	仙 台 市	472	3	福 岡 市	32.2
4	北 九 州 市	10.1	4	神 戸 市	421	4	神 戸 市	22.0
5	仙 台 市	9.7	5	名 古 屋 市	372	5	千 葉 市	21.0
6	名 古 屋 市	9.0	6	千 葉 市	304	6	名 古 屋 市	20.6
7	札 幌 市	7.9	7	札 幌 市	271	7	札 幌 市	20.0
8	福 岡 市	7.8	8	広 島 市	261	8	北 九 州 市	16.2
9	千 葉 市	7.5	9	横 浜 市	231	9	静 岡 市	16.2
10	さいたま市	5.9	10	静 岡 市	228	10	広 島 市	14.4
11	静 岡 市	5.6	11	北 九 州 市	228	11	さいたま市	7.0
12	大 阪 市	5.3	12	川 崎 市	212	12	横 浜 市	7.3
13	横 浜 市	3.1	13	さいたま市	172	13	川 崎 市	6.7
14	川 崎 市	2.2	14	大 阪 市	105	14	大 阪 市	5.4
※「大都市比較統計年表」を基に作成 時点：平成18年5月1日 メモ：大学数÷人口×1,000,000			※「大都市比較統計年表」を基に作成 時点：平成18年5月1日 メモ：学生数÷人口×10,000			※「大都市比較統計年表」を基に作成 時点：平成18年5月1日 メモ：本務者のみ。教員数÷人口×10,000		

② 課題

ア 少子化の影響

大学、短期大学及び専修・各種学校の学生合計数は、平成10年では75,231人であったのが、平成20年では69,713人と5千人余り（7.3%）減少している。少子化に伴う学生数の減少が既に生じており、この傾向は継続するものと推察される。学生の量的集積は、「学都仙台」を支える基盤のひとつであるため、その弱体化が懸念される。そのため、市内の大学等全体として学生を惹きつける力を強化することや、高校新卒者に限らず、社会人、高齢者、さらには留学生などを「学都仙台」の担い手として積極的にとらえる方策を講じることが課題となる。

イ 研究機能の活用による産業化の要請

仙台フィンランド健康福祉センター事業やMEMS技術の産業化を目指す「MEMSパークコンソーシアム」の設立など、テーマ性のあるプロジェクトが集積しはじめており、さらには、「産」と「学」との交流の機会も増え、地域の企業の意識も少しずつ変化しているところであるが、大学等の研究機能の集積は、新産業創造の基盤として大きな期待が寄せられているところである。そのため、大学等が市場を意識した研究開発を進めるとともに、大学等の先端技術を受け止める仕組みづくりも必要になる。

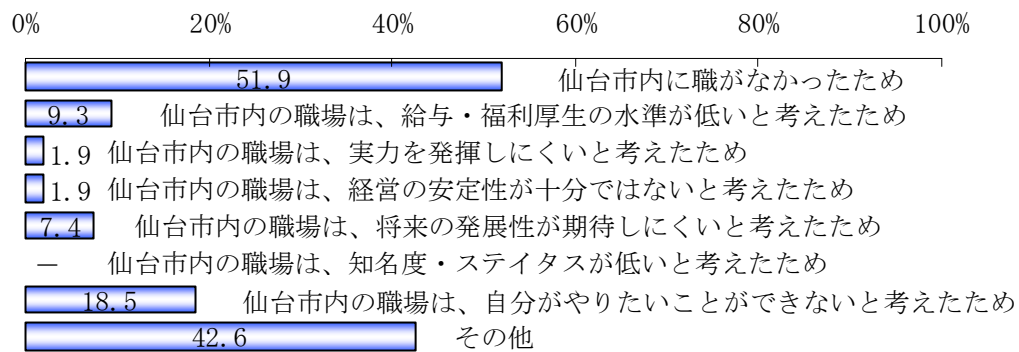
他方、大学卒業生の地元定着率が低く、優秀な人材の定着が図られていないとの指摘がある。実際、平成20年度に東北地方から進学・就職で東京圏に転出した25～44歳の学生・社会人を対象にしたアンケート調査の結果でも、本市内への就職を希望したか、あるいは就職先はどの地域でも良かった人が、本市内に就職しなかった理由は、「仙台市内に職がなかったため」が51.9%と、他の理由を大きく上回っており、本市内に適当な就職先が乏しいことを裏付けている。よって、輩出する多くの卒業生を地元根付かせ、本市産業の将来を担う人材として育成していくことも重要な課題である。

[15-43 表] 県内大学入学者及び卒業者の状況

○宮城県内の大学（全学部）入学者の県外高校出身者比率	50.8%
○宮城県内の理工系大学学生（学部・大学院）の就職状況（平成19年3月卒業者）	
・地元定着率（就職者のうち県内就職者）	20.1%

出典：宮城県資料

[15-44 図] 本市内に就職しなかった理由



出典：企画市民局資料

ウ 知的資源を生かした市民・地域とのつながり

本市では、「学都仙台コンソーシアム」による市民向け講座の提供や、学校教育における大学との連携や学生サポートスタッフの活用などを推進してきた。

一方で、複雑化・多様化する地域課題の解決のために、大学等の持つ知的資源に対する期待が高まっている。しかしながら、市民にとっては大学等にどのような知的資源があるかを把握するのは容易ではなく、また、大学等にとっても市民のニーズをつかむのは容易ではないため、両者を結び付ける仕組みが必要となる。また、大学等の知的資源を社会に還元する一環として、学生と地域との連携を一層推進していく必要がある。